

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年3月15日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成23年 11月1日 至 平成24年 1月31日	自 平成24年 11月1日 至 平成25年 1月31日	自 平成23年 11月1日 至 平成24年 10月31日
売上高	(千円)	2,590,734	2,222,132	9,744,284
経常利益又は経常損失()	(千円)	68,891	45,377	79,291
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	67,626	47,121	65,692
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	61,852	29,184	60,615
純資産額	(千円)	1,411,710	1,372,618	1,410,474
総資産額	(千円)	10,916,641	11,105,047	10,743,136
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	39.06	27.22	37.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	12.9	12.4	13.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年1月31日）のわが国経済は、震災の復興需要等を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、欧州の経済停滞や日中関係の悪化等、企業業績への懸念材料も多く、新政権に対する政策期待はあるものの、实体经济への影響はこれからの段階であり、依然として先行き不透明な状況にあります。

木材事業におきましては、国内の住宅設備資材の荷動きが一部好調を維持しているものの、中国を始めとする新興国の経済成長の鈍化や鉄鋼業界の減産等の影響により、梱包用材等の受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

原材料のニュージーランド松につきましては、安価なニュージーランド松に対する中国の購買意欲は依然として高く価格が再び上昇したことに加えて、船舶燃料も高止まりの状況が続いており、為替相場の円安基調と相まって原材料コストは上昇いたしました。

このような環境のもと、内製化による製造コストの削減に努めると共に、カット材・熱処理材の拡販を推し進め、販売量の増加に注力したことで、原木消化量及び製品出荷量は前期比で111.7%、103.7%とそれぞれ増加いたしました。しかしながら、一般建築材の供給過多の状況に変化はなく、国産杉材等が短納期及び安価にて梱包市場へ流入し続けていることで販売価格は弱含みとなり、収益を圧迫することとなりました。

その結果、売上高は15億94百万円（前年同四半期比99.7%）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、震災の復興関連工事の需要や大型補正予算の編成により回復基調にあるものの、受注競争の激化や資材価格・労務費等の上昇等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、従来からの収益改善策である利益率重視の選別受注による採算改善と工事原価の低減を一層強化することで、利益率の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、平成24年7月から開始した再生可能エネルギーの全量買取制度によって、急激に市場が拡大した一方、新規施工業者の参入等により、販売価格の低価格化が進む等、受注競争が激化してまいりました。

このような環境のもと、施工管理体制の強化に努め、関東以西においてメガソーラーを含む大型物件の施工に注力すると共に、大手商社やパネルメーカー等と協力して営業活動を強化してまいりました。しかしながら、大半の施工物件が第2四半期の売上高に計上されることから、当第1四半期において収益面での貢献には至りませんでした。

その結果、売上高は4億10百万円（前年同四半期比53.2%）、営業利益は5百万円（前年同四半期比7.4%）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により、お客様の消費意欲が減退し、同業他社間での低価格競争が激化する等、大変厳しい市場環境が続いております。

このような環境のもと、飲食メニューの内容を充実させると共に、お子様向けのキャラクター衣装の貸出しサービスを開始する等、集客力の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、コースメンテナンスに注力すると共に、優待券の発行や冬季料金の設定を行い、集客力の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は1億95百万円（前年同四半期比97.4%）、営業利益は12百万円（前年同四半期比97.6%）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売上の引渡物件はありませんでしたが、一般住宅2件を受注いたしました。

その結果、売上高は22百万円（前年同四半期比112.0%）、営業利益は13百万円（前年同四半期比130.9%）となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億22百万円（前年同四半期比85.8%）、営業損失は25百万円（前年同四半期は営業利益56百万円）、経常損失は45百万円（前年同四半期は経常利益68百万円）、四半期純損失は47百万円（前年同四半期は四半期純利益67百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億61百万円増加し111億5百万円となりました。その主な要因は仕掛品が6億11百万円増加し、受取手形及び売掛金等が1億79百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3億99百万円増加し97億32百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金等が1億58百万円、短期借入金が5億円それぞれ増加し、長期借入金が2億67百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して37百万円減少し13億72百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が55百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	1,615,393	107.1
ハウス・エコ事業	407,203	53.0
合計	2,022,596	88.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業であるため、記載を省略しております。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	四半期中契約高		四半期中契約実行高		四半期末契約残高	四半期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス・エコ事業	2,008,749	542,623	86.5	410,934	53.2	2,140,437	295,924

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	1,594,030	99.7
ハウス・エコ事業	410,934	53.2
アミューズメント事業	195,121	97.4
不動産事業	22,046	112.0
合計	2,222,132	85.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日		1,732,000		684,980		512,980

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年10月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,400	17,294	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,294	

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	600		600	0.03
計		600		600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,415	554,824
受取手形及び売掛金等	2,513,856	2,333,955
リース未収入金	573,903	505,688
商品及び製品	224,051	263,306
販売用不動産	370,119	385,702
仕掛品	208,187	819,420
原材料及び貯蔵品	404,274	479,455
その他	491,627	524,897
貸倒引当金	8,870	10,062
流動資産合計	5,422,565	5,857,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,303,472	1,287,210
機械装置及び運搬具（純額）	1,367,044	1,303,142
土地	2,068,088	2,068,088
その他（純額）	230,636	215,523
有形固定資産合計	4,969,242	4,873,966
無形固定資産	48,790	46,548
投資その他の資産		
投資有価証券	99,088	122,870
その他	206,927	207,998
貸倒引当金	3,478	3,524
投資その他の資産合計	302,537	327,344
固定資産合計	5,320,570	5,247,858
資産合計	10,743,136	11,105,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	593,182	751,581
短期借入金	1,800,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,034,332	1,068,652
未払法人税等	17,878	6,043
賞与引当金	4,900	25,011
完成工事補償引当金	3,607	3,390
その他	915,971	883,073
流動負債合計	4,369,873	5,037,752
固定負債		
長期借入金	4,305,952	4,038,049
退職給付引当金	132,205	134,220
役員退職慰労引当金	93,667	95,635
船舶修繕引当金	6,384	15,961
資産除去債務	143,133	143,768
その他	281,445	267,041
固定負債合計	4,962,788	4,694,676
負債合計	9,332,662	9,732,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	219,567	163,788
自己株式	674	689
株主資本合計	1,416,852	1,361,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,323	10,413
繰延ヘッジ損益	54	1,146
その他の包括利益累計額合計	6,378	11,559
純資産合計	1,410,474	1,372,618
負債純資産合計	10,743,136	11,105,047

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	2,590,734	2,222,132
売上原価	2,192,425	1,901,733
売上総利益	398,308	320,399
販売費及び一般管理費	341,413	346,229
営業利益又は営業損失()	56,895	25,830
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	639	688
仕入割引	285	362
補助金収入	40,890	-
債務時効益	-	3,035
その他	5,688	7,858
営業外収益合計	47,517	11,955
営業外費用		
支払利息	29,236	24,212
その他	6,286	7,291
営業外費用合計	35,522	31,503
経常利益又は経常損失()	68,891	45,377
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	68,891	45,377
法人税、住民税及び事業税	7,376	4,332
法人税等調整額	6,111	2,588
法人税等合計	1,265	1,744
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	67,626	47,121
四半期純利益又は四半期純損失()	67,626	47,121

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	67,626	47,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	16,737
繰延ヘッジ損益	5,447	1,200
その他の包括利益合計	5,773	17,937
四半期包括利益	61,852	29,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,852	29,184
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
	債務時効益は、預り金に計上していた債務につき、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
減価償却費	138,020千円	117,490千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	8,656	5.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,598,363	772,398	200,288	19,684	2,590,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1		1
計	1,598,363	772,398	200,289	19,684	2,590,736
セグメント利益	12,758	71,027	12,465	10,630	106,881

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,881
セグメント間取引消去	3,458
全社費用(注)	53,444
四半期連結損益計算書の営業利益	56,895

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,594,030	410,934	195,121	22,046	2,222,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,594,030	410,934	195,121	22,046	2,222,132
セグメント利益又は損失()	9,383	5,253	12,167	13,916	21,954

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	21,954
セグメント間取引消去	3,788
全社費用(注)	51,573
四半期連結損益計算書の営業損失()	25,830

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	39円06銭	27円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	67,626	47,121
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	67,626	47,121
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,326	1,731,311

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 3月15日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松山和弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青木靖英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。